

天眼鏡

懸念されるアメリカ・ファーストの行方

トランプ政権が始動した。早速、1月23日には大統領令に署名して、貿易交渉を所管する通商代表部(USTR)に対し「TPP署名国から離脱し、交渉からも永久に離脱する」ことを指示した。あわせて「アメリカの産業を振興し、労働者を守り賃金を上げる二国間交渉を追求する」ことを宣言。

これに対して日本政府は「TPPが持つ戦略的、経済的な意義について腰を据えて理解を求めている」として、TPPにあくまでこだわるとともに、二国間交渉には慎重に対処していく方針を示している。

アメリカ抜きでTPPを成立させるかどうかもさることながら、アメリカとの二国間交渉に踏み切るかどうかは次の大きな焦点となる。この2月10日には日米首脳会談が開かれるが、日本はそこで新しい日米の経済協定の枠組みを提起することにしており、これに対する反応が大きなカギを握る。とはいえ既にトランプ政権は日本がアメリカの貿易赤字相手国の2位にある日本への批判を強めており、特にその象徴として自動車に槍玉をあげるなどから、政財界ともに戦々恐々としているのが実情といえる。

まだ政権発足から間がなく、通商分野、為替問題、安全保障分野等でのアメリカ側の具体的な出方は読めないが、大統領候補としてのトランプの発言はあくまで選挙向けにつき、大統領になればおのずと常識的な線に落ち着くはずだ、との楽観的な観測は完全に裏切られたとあっていい。その本質は「アメリカ・ファースト」にあることをしっかり押さえておくことが肝心だ。

そこでわれわれにとって注目しておくことが欠かせないのがアメリカの農業団体の動向である。1月下旬には米や乳製品の団体が日本との二国間交渉を求める

声明を発表している。そして日米首脳会談を前にして今度は牛肉と豚肉の団体がトランプ大統領にFTA交渉に踏み出すよう求める書簡を送ったことが報道されている。書簡は全米肉牛生産者・牛肉協会(NCBA)と全米豚肉生産者協議会(NPPC)が送ったもので、特にNCBAは会員農家数が多いだけでなく政治力が強いことで知られる。「牛肉と豚肉の輸出にとって、日本は最も価値ある海外市場」と位置づけたうえで、早期にFTA交渉に着手するよう要請しており、「すぐに行動を起こさなければ、われわれは競争相手にさらに遅れをとることになるだろう」と語る。まさに発効済みの日本とオーストラリアによる経済連携協定(EPA)によって、日本への牛肉輸出量はオーストラリア産が前年比3%増えたのに対し、アメリカ産は13%も減少し、日本市場でオーストラリア産に対して競争力を喪失していることを訴えている。さらに交渉が進む日本とEUとのEPAによって日本の豚肉市場がEUに奪われかねないことについての危機感も背景にある。

「アメリカ・ファースト」により、アメリカにとって都合のいい分野でTPP以上の自由化を追加して強要してくる公算は強い。さらなる自由化を求められるのであればTPPのほうがましだとの議論もある。しかしながらTPPで合意したことが前提化され、高いレベルでの自由化論議を吹っかけて当然という風潮を作り出してしまったというのが実情でもある。際限のない自由化論議は各国が共生していくことを困難にするだけでなく、軍事的緊張も含めて国際間の緊張を高め不安をもたらすばかりだ。ともあれ自動車と引き換えに農業が一段のスケープゴートとされる事態だけは回避されることを祈るばかりである。(2月9日現在)

(農的社会デザイン研究所・代表 蔦谷 栄一)